



小林 秀彦
(日本共産党)

森林・林業の 活性化対策

質問 戦後に植林したスギなどが利用できる時代を迎えている中で、民有林の振興が重要になっている。適切な森林整備によって、再生産が可能な資源の充実に取り組むことが大切である。これからの取り組みについてお聞きする。

答弁 適正な森林管理及び木材の安定供給の両面から、間伐の推進が重要となっているものの、木材価格の低迷から、森林所有者による間伐等の整備が進んでいない。市では国、県の補助事業を最大限活用した森林施業の実施を広く啓蒙しているほか、林道や作業道を開設し、林業基盤の整備を進めている。また国においても、森林整備を進めるため森林情報の収集、森林施業の実施に必要な歩道の整備等に対する支援として、森林整備地域活動支援交付金制度を今年度よりさらに5年間継続実施している。森林所有者においても有利な補助事業を利用しながら森林整備を進めていただきたい。

農業振興策

質問 先ごろ、国の経済財政諮問会議の一次報告が発表された。二国間のEPA交渉の際限ない推進、食料自給率向上目標の撤廃、大企業による農地への参入、支配など日本から農業がなくなってもよいとする国の政策だと考えるが、市長の考えは。

答弁 国の経済財政諮問会議の一次報告にかかわる調査会のメンバーは経済界の関係者が主となって構成されており、国民の生命や環境にかかわる今後の日本の食糧・農業・農村の将来について現場の立場になって議論したものとはなっていないとの批判もある。このとおり実施されれば、食糧自給率、地域経済、農地が持つ多面的機能への影響等さまざまな影響が考えられるので、今後、諮問会議の動向を注意深く見守りたい。



小林議員のその他の質問事項

- イオン出店とまちづくり
- 能代産業廃棄物処理センター

成年後見制度 の活用



渡辺 優子
(公明党)

質問 認知症のお年寄りなど判断能力が不十分で、財産管理や介護施設への入所対応などの身上監護について、その契約や遺産配分等の法律行為などを自分で行うことが困難な方を保護する成年後見制度の普及を図るべきでは。

答弁 成年後見制度については、昨年広報のしろにシリーズで3回掲載したほか、健康推進員の健診説明会、民生児童委員の地区定例会・高齢者部会、介護保険事業者説明会、ホームヘルパー学習会、健康教室において制度の説明を行っている。本制度の活用と高齢者虐待や困難事例への専門的な対応を行うため、地域包括支援センターに社会福祉士の配置が義務づけられ、昨年度から能代地域と二ツ井地域の包括支援センターに1名ずつ配置しているので制度の充分な活用が図られるようさらにPRを行うしていきたい。

子育て支援で ヘルパーの派遣を

質問 安心して子供を産み育てることができ環境の整備が求められている。出産間もない時期の家事援助や授乳の手伝い、おむつ交換、入浴の介助などを行うヘルパーの派遣を行い、赤ちゃんとお母さんをサポートするべきでは。

答弁 核家族化の進行に伴い、家庭や地域における子育て機能の低下が心配されており、それぞれの家庭の実情に応じたより細やかな支援が必要とされている。市では、今年度から子育て家庭が必要としている支援を直接援助するファミリーサポートセンター事業の実施により、子育て家庭の負担をできるだけ軽減し、ゆとりのある子育てができる環境を整備したい。育児援助だけでなく家事等の援助も行うヘルパー派遣については、新たにスタートするファミリーサポートセンター事業の育児援助活動の充実を図る中で、利用者等の声を聞きながら、新たな支援についての必要性を把握していきたい。

渡辺議員のその他の質問事項

- ブックスタート事業の実施
- 浸水時の対応